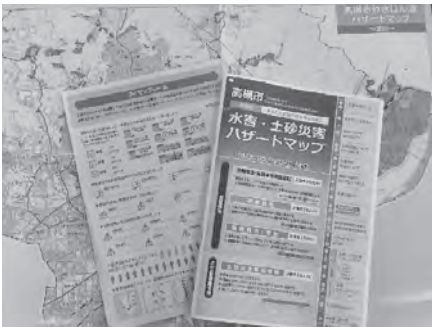


発行／
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

水害・土砂災害ハザードマップ

「水害・土砂災害ハザードマップ」が改定され、各家庭に6月下旬から7月にかけて配布されます。



ハザードマップには、大雨などにより河川がはん濫した場合の水害範囲や土砂災害の危険箇所、避難場所などの情報が書かれています。地域の状況を把握でき、災害時に避難場所へ移動できるように配布するものです。

ハザードマップの公表にあわせて、市は内容や避難の方法などを積極的に知らせていく必要があります。

浸水被害の基準について

災害の種類が土砂災害、内水はん濫、外水はん濫によって、被害状況が異なるため、それぞれの被害に分けてマップに示されています。

外水はん濫で対象河川の淀川は2日間の総雨量が約500ミリメートル。芥川、女瀬川、檜尾川、安威川は1時間の雨量84ミリメートルを想定しています。内水はん濫になる条件は1時間に110ミリメートルの雨が降った場合です。しかし、実際には想定外の被害も起こる可能性があります。

どう避難するか 身近な人と確認を

自宅周辺や普段よく出かける場所などで、災害が起こった時の被害状況や危険性を確認する必要があります。避難する場所、避難経路などマイマップシートを使って家族と話し合いながらマイマップを作成できます。



避難情報と「とるべき行動」

情報の種類	発令時の状況	発令されたら
避難準備・ 高齢者等避難開始	災害による人的被害が予測されるときに、避難行動のための準備や災害時要配慮者（※1）の早めの避難を呼びかけるために発令します。	①家族との連絡や非常持出品の用意などの避難準備を始めてください。 ②災害時要配慮者や避難に時間がかかる方は、家族や近隣の方などと連絡を取り合い、避難場所への早めの避難を開始してください。
避難勧告	災害が発生する危険性が高まり、避難行動を開始しなければならない段階で発令します。	①災害の種別に応じた避難場所へ避難を開始してください。 ②避難場所への避難はかえって危険と判断した場合は、屋内の安全な場所等へ避難してください。
避難指示（緊急）	災害が発生する危険性が非常に高く、危険が目前に迫っている状況、または災害が既に発生している段階で発令します。	①避難を完了していない場合は、ただちに避難場所へ避難を完了してください。 ②避難場所への避難がかえって危険と判断した場合は、屋内の安全な場所等へ避難してください。

（※1）災害時要配慮者：高齢者、障がい者、乳幼児、その他特に配慮を要する方

6月議会日程

6月8日(木)	本会議／ 提案理由説明
12日(月)	本会議／質疑
14日(水)	文教市民委員会 福祉企業委員会
15日(木)	都市環境委員会 総務消防委員会
22日(木)	本会議／ 採決、一般質問
23日(金)	本会議／一般質問

ぜひ傍聴をお願いします
※いずれも午前10時開会です。

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686

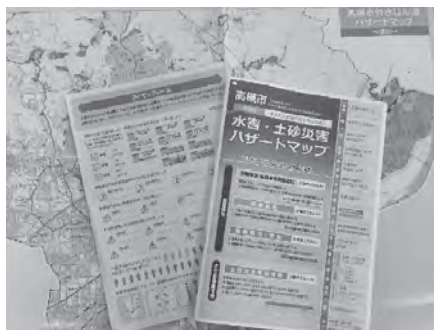
宮本雄一郎
☎695-1900

きよた純子
☎676-5068

出町ゆかり
☎655-8513

水害・土砂災害ハザードマップ

「水害・土砂災害ハザードマップ」が改定され、各家庭に6月下旬から7月にかけて配布されます。



ハザードマップには、大雨などにより河川がはん濫した場合の水害範囲や土砂災害の危険箇所、避難場所などの情報が書かれています。地域の状況を把握でき、災害時に避難場所へ移動できるように配布するものです。

ハザードマップの公表にあわせて、市は内容や避難の方法などを積極的に知らせていく必要があります。

浸水被害の基準について

災害の種類が土砂災害、内水はん濫、外水はん濫によって、被害状況が異なるため、それぞれの被害に分けてマップに示されています。

外水はん濫で対象河川の淀川は2日間の総雨量が約500ミリメートル。芥川、女瀬川、檜尾川、安威川は1時間の雨量84ミリメートルを想定しています。内水はん濫になる条件は1時間に110ミリメートルの雨が降った場合です。しかし、実際には想定外の被害も起こる可能性があります。

どう避難するか

身近な人と確認を

自宅周辺や普段よく出かける場所などで、災害が起こった時の被害状況や危険性を確認する必要があります。避難する場所、避難経路などマイマップシートを使って家族と話し合いながらマイマップを作成できます。



避難情報と「とるべき行動」

情報の種類	発令時の状況	発令されたら
避難準備・ 高齢者等避難開始	災害による人的被害が予測されるときに、避難行動のための準備や災害時要配慮者（※1）の早めの避難を呼びかけるために発令します。	①家族との連絡や非常持出品の用意などの避難準備を始めてください。 ②災害時要配慮者や避難に時間がかかる方は、家族や近隣の方などと連絡を取り合い、避難場所への早めの避難を開始してください。
避難勧告	災害が発生する危険性が高まり、避難行動を開始しなければならない段階で発令します。	①災害の種別に応じた避難場所へ避難を開始してください。 ②避難場所への避難はかえって危険と判断した場合は、屋内の安全な場所等へ避難してください。
避難指示（緊急）	災害が発生する危険性が非常に高く、危険が目前に迫っている状況、または災害が既に発生している段階で発令します。	①避難を完了していない場合は、ただちに避難場所へ避難を完了してください。 ②避難場所への避難がかえって危険と判断した場合は、屋内の安全な場所等へ避難してください。

（※1）災害時要配慮者：高齢者、障がい者、乳幼児、その他特に配慮を要する方

6月議会日程

6月8日(木)	本会議／ 提案理由説明
12日(月)	本会議／質疑
14日(水)	文教市民委員会 福祉企業委員会
15日(木)	都市環境委員会 総務消防委員会
22日(木)	本会議／ 採決、一般質問
23日(金)	本会議／一般質問

ぜひ傍聴をお願いします
※いずれも午前10時開会です。

国基準の保育所待機児童ゼロでも
潜在的待機児は増加の傾向

今年の保育所申込者数は6,774人、昨年に比べて240人増え、その内、入所できた人数は6,143人です。申込者数から入所人数を引いた「潜在的待機児」は631人で、昨年度に比べ114人増加しています。潜在待機児数から表(D)をのぞいた、国基準での待機児童はゼロとなりました。

「特定保育所のみ希望」の主な理由は、上の子どもと同

保育所入所・待機児童の状況

	2017年	2016年	2015年
申込者数(A)	6774	6534	6227
入所者数(B)	6143	6017	5798
〔潜在的待機児〕(C)=(A)-(B)	631	517	429
認定保育所(市独自)	44	56	101
就労支援預かり保育	11	7	4
臨時保育室	48	20	4
(D) 育児休業取得	—	75	33
求職活動停止	96	0	3
特定保育所のみ希望	429	359	284
企業主導型保育施設	3	—	—
待機児童数(E)=(C)-(D)	0	0	0

※企業主導型は保育認定をした人のみカウント。

じ保育所、通勤の都合や自宅近くの保育所、特徴的な保育をしている所へ入所させたい等が多いとのこと。保育所に入れずにやむを得ず育児休業を延長をした場合は、今年度から待機児童としてカウントするよう変わりました。また、子どもを保育所に預けたい人が多くなり、申込者数が増えています。待機児解消へ引き続き努力が必要です。

4月から竹の内・番田方面への
市営バス運行が開始



竹の内・番田方面へは、玉川橋団地線(丁R高槻南→玉川団地)の運行経路を変更し運行しています。新たに「北大樋町」、「南大樋町」、「竹の内小学校前」の3つのバス停が新設されました。新設されたバス停の4月始めの利用人数は1日平均で乗車58人、降車41人でした。市バス路線が充実すること、敬老パスの役割はさらに大きくなります。

「高槻の農林業」が新しくなりました

高槻市の面積は105キロ㎡で、そのうち耕作面積は616ヘクタール、農地は高槻市全体の47%です。農業の就業人口は752人で、総人口の5.1%です。

2015年の大阪エコ農産物として認証された農産物を中心に高槻市内の小中学校の学校給食に使用する取り組みがされています。2015年はジャガイモ、たまねぎなど合計10,465キロ使用しています。米については、2015年から、全て高槻産米が使用されています。

都市農業の発展を願って

2015年に「都市農業振興基本法」が衆参両院で全会一致で成立したことを受け、昨年3月議会でも都市農業の安定的な継続をはかるため、高槻市として都市農業の基本計画を策定することを求めました。

後継者問題など、今後の農業を守るためにも農業者の意見を反映させた計画が必要です。



学校給食への高槻産エコ農産物出荷数量の推移

年次	ジャガイモ	タマネギ	ダイコン	ニンジン	シイタケ	タケノコ	合計
H15	443	1,454	—	—	—	—	1,897
H17	1,203	2,684	—	—	—	—	3,887
H22	692	4,575	752	167	7	175	6,368
H27	604	9,235	547	70	10	—	10,465

単位:kg 資料:産業環境部農林課

後継者問題など、今後の農業を守るためにも農業者の意見を反映させた計画が必要です。